

令和7年度 明德会 事業報告

報告者：石井 康就

◇ 事業方針

新しい時代を築こう

◇ 令和7年度の総括

令和7年度は、障害者権利条約や報酬改定を踏まえ、意思決定支援、権利擁護、地域移行への対応など、これからの障がい福祉に求められる取り組みを進める一年となりました。一方で、法人内において虐待防止センターへの通報事案が発生し、権利擁護や虐待防止について組織全体で向き合う一年ともなっています。事案を重く受け止め、職員研修や支援の振り返り、身体拘束・権利擁護に関する学び直しを行い、再発防止に取り組んでいます。また、ご利用者様主体の支援の実践、ICT・DX活用による業務効率化、人材育成、地域との連携強化にも取り組み、地域移行の意向確認や地域連携推進会議など制度改正への対応も進めています。一方で、人材不足や利用率の低下、支援の質の均一化など継続的な課題も見られ、令和8年度は、権利擁護と虐待防止を最重要課題として位置付け、虐待のない組織づくりと意思決定支援のさらなる推進に取り組んでいきます。

◇ 取り組み結果

① 利用者主体の支援と意思決定支援の推進

各事業所において活動選択や外出支援、ご本人の希望や思いを反映した個別支援計画の作成を通して、意思形成・意思表出など意思決定支援に取り組んでいます。また、施設入所支援に関しては地域移行意向確認やグループホームでは「わたしの望む暮らし」アンケートなどを実施し、ご利用者様の思いを支援へ反映する仕組みづくりを進めています。

② 権利擁護・虐待防止への取り組み

利用者体験研修や権利擁護研修、ケース検討等を通じて、支援の振り返りと再発防止に取り組みました。虐待防止や身体拘束に関する理解を深めることで、ご利用者様の尊厳を守る支援の実践につなげています。

③ DX・ICT 活用による業務改善

ケアコラボ、LINE WORKS、ChatGPT 等の活用を進め、情報共有や記録業務の効率化を図りました。職員間の情報共有の質は向上しましたが、活用状況には差も見られ、今後は職員個人に依存しないチーム運営の仕組みづくりが必要です。

◇事業内容

【施設入所支援・通所生活介護】

生活環境の改善や意思決定支援の充実に取り組みました。選択活動や外出活動を通して利用者主体の支援を進めるとともに、居室環境の整備や地域移行等意向確認を実施しています。また、ブログやLINEを活用した情報発信や地域清掃活動などに継続して取り組んでいます。

【ゆめくらし事業所】

入居者様同士の交流機会を増やし、「絆」を深める取り組みを行いました。地域連携推進会議の開催や意思決定支援の取り組みを進めるとともに、高齢化に伴う生活環境の調整や移行を進めています。

【ゆめくらしワークス】

ご利用者様の思いを尊重した伴走型支援の実践、ICT活用による業務改善に取り組んでいます。ICTの活用により事務業務の効率化は進みましたが、業務分担や時間配分の仕組みがまだ不十分で、一部職員への負担増加につながっています。また利用契約者数は増加したものの利用率低下により収益増加には至らず、支援の質の均一化、役割整理、利用者確保といった課題が残っています。

【相談支援事業】

地域生活支援拠点の整備や関係機関とのネットワーク構築を進め、地域の相談支援体制強化に取り組んでいます。障がい者サポーター研修や学校での啓発活動、相談支援事業所との事例検討会や研修を通して、地域の福祉力向上と人材育成を進めています。また、防災や地域づくりに関する協議へ参画し、障がいのある方が地域で安心して暮らし続けられる環境づくりに取り組んでいます。今後も相談支援体制の充実や人材育成、防災体制の整備といったことが課題としてあるため、引き続き取り組んでいきます。

【めいとくバディ】

R7年度はアセスメント力の向上、こどもの意思決定支援の充実、家族支援の強化、業務効率化に取り組んでいます。利用稼働率は95.5%を達成し、子ども主体の外出企画の実現や家族交流の機会創出などの成果を上げています。次年度は子どもがより主体的に成長できる仕組みづくりと、定員15名受入れに向けた体制整備を進めていきます。

【ケア・ハピネス】

「次につながる・つなげる」を方針に掲げ、意思決定支援を中心とした利用者支援と業務効率化に取り組んでいます。記録の電子化やDX化を進め、残業時間の削減につながったほか、地域行事への出店や外出支援など地域交流と社会参加の機会を拡充しています。利用率に関しても契約者の増加もあって83.8%と前年度を上回ることが出来ています。一方で、ご利用者様への分かりやすい情報提供や意思形成支援の充実、業務負担の平準化などの課題が残っており、引き続き次年度の課題となっています。

【統括総務事務部】

ケアコラボやインカム導入の運用支援を通じて ICT・DX 化を推進し、記録と請求業務の連携強化や業務効率化に取り組んでいます。また、給与システム更新に向けた準備を進めるとともに、雇用管理の見える化や制度周知を行い、職員が安心して働ける職場環境の整備に努めています。

◇ 次年度に向けた課題

権利擁護・虐待防止の更なる徹底と再発防止、意思決定支援の質の向上、ICT・DX 活用の定着と業務属人化の解消、効率化・人材育成の取り組み、職員定着率の向上・利用率向上による安定した事業運営、地域移行や高齢化への対応強化など

◇ 安心・安全・安らぎに向けて

令和7年度は、権利擁護や虐待防止を中心に、ご利用者様の生活環境や支援のあり方を見直す一年となりました。意思決定支援や情報共有体制の強化、地域とのつながりづくりなど、まだ多くの課題が残されていますが、ご利用者様が安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、虐待のない組織づくりと、一人ひとりの尊厳を大切にした支援の実践に取り組んできました。今後も「安心・安全・安らぎ」を理念だけで終わらせることなく、ご利用者様の尊厳を守るための約束として、その実現に向けて法人一丸となって取り組んでまいります。

以上